

人口減少社会の未来予想図 —高齢社会を豊かに生きるための基礎的研究—

(社) 農協共済総合研究所
調査研究部 主席研究員

かわ い
川 井

まこと
真

目次

- | | |
|---|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. はじめに～人口と文明 2. 高齢社会のデザイン <ul style="list-style-type: none"> ・ 変革を迫られる日本の福祉レジーム 3. コミュニティの条件 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大分県日田市大山町 ・ モンドラゴン協同組合企業体 (MCC; Mondragon Cooperative Corporation) 4. 社会システムの検証 <ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニケーションと意識 ・ コミュニケーション・メディア ・ 貨幣と労働 | <ol style="list-style-type: none"> 5. 自我と創発性の関係 6. 三河中山間地域（愛知県）の取り組みに見る「自助力の再発掘」 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康ネットワーク研究会の活動 ・ 足助診療圏の地理情報学的分析 7. 精神文化領域の活性 8. おわりに～高齢社会を豊かに生きるために |
|---|--|

要旨

歴史人口学的な視座から日本の人口推移を観察することにより、人口が文明の盛衰を映し出す鏡であることがわかる。このような歴史的事実を真摯に受け止めるならば、まさに日本は文明の転換期を迎えていることになる。そこで本稿では、人口減少を伴いながら平均年齢が高止まりをし、その構造が半世紀を超えて定着していく社会の実態を明らかにし、高齢社会に求められるパラダイム・シフトの方向性を探っていく。また、これと並行して、地理的・環境的な苦難を克服して今日なお発展を続ける社会モデルから維持可能なコミュニティの条件を探り、社会システム理論や自我論に根拠を求めながら、コミュニケーションと意識と創発の関係について考えてみる。そして、三河中山間地域（愛知県）で

展開するプラグマティックな社会実験の成果を紹介しながら、このような活動が内包する意味を整理し、コミュニティの成員が創発的内省性を発揮するための仕組みを探求していく。この思考過程で得られた知見をもとに、高齢社会を豊かに生きるための社会構造と人間精神のあり方について提言を行う。

1. はじめに～人口と文明

イギリスの古典派経済学者トマス・ロバート・マルサス（Thomas Robert Malthus, 1766～1834）は1798年に主著『人口論』を発表し、人口は幾何級数的に増大するが、食料の増産率は一定であるため、近い将来には、必ず社会全体が貧困に陥るという衝撃的な研究結果を報告した。そして、この事態を回避するには、戦争によるか、疫病の流行によるか、あるいは出産抑制を試みるしかない、という悲

観的な結論を提示したのである。この著作によってマルサスは一躍有名になった。また『人口論』で展開される推論は、あのチャールズ・ロバート・ダーウィン（Charles Robert Darwin, 1809 ～ 1882）にも少なからぬ影響を与え、その理論的発展に貢献したとされる。しかしながら、マルサスが人口推計に用いた計算式では非現実的な人口爆発が想定されてしまうため、人口学的な観点からは推計値としての信頼を担保できるものではなかった。人口の推移を説明するモデルとしては、人口増減率に影響を与える要因と環境の持つ収容力を加味したものが必要になるが、これについてはベルギーの数学者ピエール＝フランソワ・フェルフルスト（Pierre-François Verhulst, 1804 ～ 1849）が1838年に考案した「ロジスティック式」によって改善されることになる。ロジスティック式の活用で生物学的な個体群研究への説明能力が高められたことから、その後の公的な人口推計等にも応用されるようになった。ロジスティック式により求められる解はロジスティック関数と呼ばれ、このロジスティック関数で描き出される曲線をロジスティック曲線という。わが国の人口推計においては主としてコーホート要因法が用いられているが、死亡による人口変動を予測するためには、その前提として将来生命表の作成が必要になる。近年、わが国の高齢死亡率の改善（長寿化）は顕著であり、死亡率曲線が高年齢へとシフトする傾向が認められるため、既存の推計値に指数関数やロジ

スティック曲線を組み込むことで年齢シフトを考慮したリー・カーター・モデル¹が採用されている。

さて、マルサスの推論が非現実的な数値を伴うとしても、幾何級数的に増大する人口と算術級数的な限界を抱える食糧増産との不均衡が、人類が未来において直面するであろう不可避の事態をさりげなく予言しているということも忘れてはならない。むしろマルサスの抱いた素朴な疑問や不安を共有し、現代を生きるものとして、地球全体をアクアリウム（調和水槽）のように捉えることのできる感性を養っていかなければならないのかもしれない。これについては、たとえば歴史人口学の世界からいくつかの貴重な報告がある。なかでも文明論的な視座から人口問題を考察したものには、他の人文・社会科学の研究においても興味深い知見が散見される。たしかに文明は歴史という時間軸上において単独に、あるいは重なり合うように発生と消滅を繰り返し、またそれは特定地域で局所的な発展を遂げているために、今日のグローバルな世界で展開される、いわゆる現代文明と言われるものを同じ枠組みに押し込んで検証することは、必ずしも適当ではないのかもしれない。人口を許容するための環境収容力の把握が困難（あるいは不可能）であることも、その理由のひとつである。しかしそれは、地球全体がアクアリウムを形成しているという感覚を否定する根拠にはならない。たしかにグローバル資本主義を文明と位置付けるならば、先

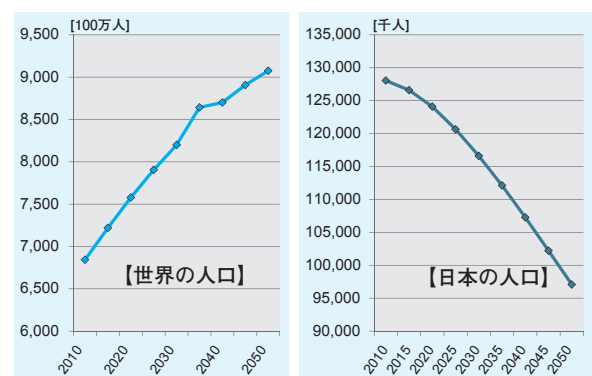
1 LeeとCarterによって開発されたリレーショナルモデル方式の年齢シフトモデルであり、経験的に導かれる死亡率の年齢パターンと、いくつかのパラメータにより、任意の死亡パターンを表現することができる。現在、標準的な手法として各国でも広く採用されている。

進諸国による地球規模の経済的な支配構造はすでに存在しているという見方もできる。わが国もまた、支配する側から支配される側への転落を恐れながら、現代文明にがむしゃらにしがみついている先進国のひとつに数えられるのかもしれない。しかしながら、経済は文明を構成するひとつの要素に過ぎない。また人間の暮らしや労働が関与することなく、システムのみで稼働する文明もまた、過去には存在しない。古来、文明の盛衰を表す指標は人口であった。たとえばフランスの歴史学者(経済史家)フェルナン・ブローデル(Fernand Braudel, 1902 ~ 1985)も、文明と人口の相互依存の関係を強調している。文明の隆盛には人口の増加が伴い、人口減少の背景には文明の衰退と終焉がある。振り返れば、人類は生物的資源から非生物的資源へのエネルギー転換によって環境収容力を格段に増大させ、現在、世界人口は爆発している。とりわけ産業革命以後の消費経済を——その成長と拡大を——下支えしたのは石炭や石油を中心とする非生物エネルギー資源であるが、これらは数千万年、いや数億年の歳月をかけて蓄えられた地球の歴史的産物である。そしてまた、それは人類の生存に必要な未来への遺産でもあった。しかし現代文明は、莫大なモノとエネルギーを生産し、消費し、再生産を繰り返す構造を科学によって作り上げ、そのなかに正義や、豊かさや、幸福を追い求めていったことで、気が付けば、これらのエネルギー資源は枯渇しようとしている。人類は科学の使用方法和、その社会への適用の仕方を誤った

のかもしれない。

人口が文明のバロメーターであるならば、ともすると日本は文明の転換点に立っているのかもしれない。極東に浮かぶ島国という地政学的環境や、鎖国政策などの影響もあってか、過去、日本における人口の流動は制限されてきた。これまでに人口の大量流入および大量流出などの事実は確認できないため、歴史人口学や文明学等の研究者からは、日本列島は壮大な実験室と見做されてきた。とりわけ歴史人口学の研究からは、日本列島の人口は過去一万年の間に4回の成長と停滞を繰り返し、いわゆる人口波動を描くように推移してきたという報告もある²。そして現在、【図1】に示すとおり、世界人口と日本人人口のコントラストは鮮明である。日本はマルサスが警鐘を鳴らしたような悲惨な出来事を経験したわけでもない。半世紀以上の間、戦争も、疫病による大量死も起こってはいない。たしかなことは、社会全体が無意識のうちに出産抑制に動いただけのことである。しかしなが

【図1】世界と日本の将来人口推計



[データソース：国立社会保障・人口問題研究所]

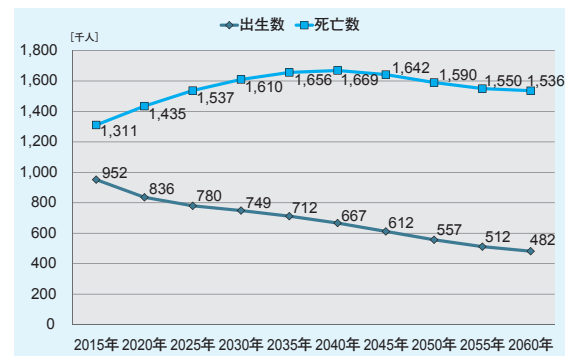
2 鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社学術文庫, 2009, P.252

ら、人口減少の背景には文明の衰退と終焉があるという歴史的メッセージには説得力があり、日本列島の過去の人口波動も、たしかに人口の停滞期が次の文明への移行期と重なっている。高齢社会のフロントランナーである日本は、むしろ文明の先端を走っているという自覚を持つべきであろう。

2. 高齢社会のデザイン

現代日本が直面する問題は、人口学あるいは人類学的には第1章で考察したような人口減少と文明の衰退に関わるリスクであるが、もう少し現実を目を向けると、そこには、すでに日本社会を覆いはじめた深刻な問題が横たわっている。これから日本は本格的な多死時代に突入する。平成24年版高齢社会白書に報告された人口推計では、2025年頃には年間死亡者数が150万人を超え、2040年前後は170万人近くの人々が1年間に死亡する。出生者推計がほぼ予想通りの推移をたどるとしたら、年間100万人規模の人口減少が始まるのである【図2】。100万人という数字にリアリティを与えるならば、ひとつの小さな県が1年間で消滅していくようなイメージを重ねることで、事態の深刻さが理解できる。問題は、現代社会が——政治的にも、経済的にも、とりわけ社会的な意味において——この数字を受け止めるだけの包容力ないし許容能力を持っていないことである。たとえば人生最後の場面では、誰もがピンピンコロリを望むが、もちろんそれが理想ではあるが、この夢をかなえられるのはほんの一握りの人たちである。大半の高齢者は身体が弱り、病を抱え、医療や介護のお世話になりながら残され

【図2】 出生者及び死亡者の将来推計



[データソース：平成24年版高齢社会白書]

た人生を生きる、というのが現時点における一般的な見解である。しかしながら、このような悲観的な未来を背負って、夢や希望や、あるいは野心も持たずに、いまを生きることが正しい選択なのだろうか。歳を重ねて身体が弱るのは当たり前、ましてや死ぬのは当然と、笑い飛ばせるような社会を望むのは非現実的なのだろうか。そこでもう一度、【図2】を見てみたい。これを見るかぎり多死時代の扉はいま開かれたばかりだ。人口が減少しても社会の多死構造は変わらず、約50年後も大きな変化はない。50年後といえば現在20代の人々も高齢者になる。日本人はこれから数十年間に渡り多死の時代を、人口のウェートが高齢者にシフトした社会を生きる。いまの混乱はまさに、この新しい人口構造への移行期的混乱なのである。したがって、これは厚生労働行政や医療・介護現場だけの問題ではなく、労働や産業のあり方を含めた、国民一人ひとりの人生観と死生観に関わる問題である。そして何よりも、「地域力」というものがあらためて問われることになった、ということでもあるのだろう。公的サービスにすべてを委ね、生と死のリアリティを隠蔽してき

た時代には、そろそろ終わりを告げなければならない。

・変革を迫られる日本の福祉レジーム

わが国は欧米諸国に比べると高齢化の進行速度が早く（アジア諸国の多くは、今後、日本と類似した人口曲線を描く）、平成17年からは人口の減少もはじまっている。すでに超高齢社会の幕は切って落とされたのである。上述したとおり、社会の高齢化により公的サービスへのニーズは高まるが、制度を維持していくための財源とマンパワーをいかなる方法で確保するのか、いまだ明確な解答は得られていない。たとえ国家経済がグローバル資本主義の内部に組み込まれていようとも、一国の福祉レジームは国民経済の基盤の上で文化を尊重しながら検討されるべき事柄であって、それは人間の生と直接に結びついた労働という行為の延長線上で語られる問題であることを、わたしたちは再認識すべきである。

たとえば、保険を用いて運営されるわが国の医療制度と介護制度は、その中核に共済組合をベースに構成されたコーポレート・インシュアランスがあり、各地域の国民健康保険は当初から脆弱なりスクマネジメント体制と弱々しい財政基盤の上に成り立っている。まさに、わが国の国民皆保険制度は産業界によって支えられてきたといえる。日本型経営の理念は独特なゲゼルシャフトを構成し、完全雇用と終身雇用が、そして手厚い福利厚生制度が、公的保険制度のみならず社会保障そのものを補完してきた。また余談になるが、過去の偉大な経営者たちによって語られる経営哲学が、今日において多くの共感を呼ぶの

も、まさに彼らが社会と産業と労働の関係が紡ぎ出す人間の「いのち」と「暮らし」の本質を語っているからに他ならない。

しかしながら、その公的医療保険制度は、人口構造の変化と経済の低迷によって、近年、大きく揺らぎはじめている。コーポレート・インシュアランスの要である健康保険組合（単一および総合健保）の財政は、健康保険組合連合会の発表によると、平成24年度は経常収入 6 兆9,082億円に対して、経常支出は 7 兆4,864億円に上り、経常収支差引額は 5,782億円の赤字となる見込みである。この背景には高齢者医療制度の創設があり、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金等への支出が財政を圧迫したことがある。結果として、5年連続の大幅な赤字を抱えることになった。

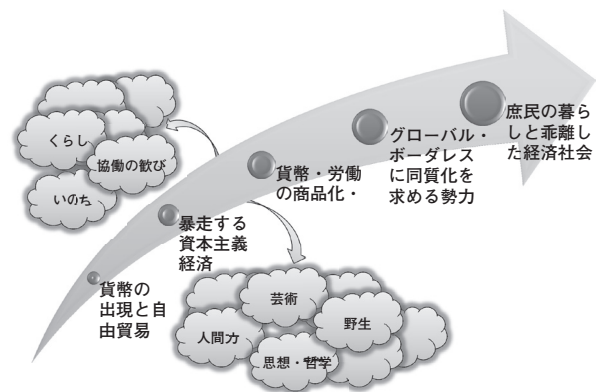
また、地域の中小企業が加入する全国健康保険協会管掌健康保険（協会けんぽ）においても、高齢化による医療費の伸びが保険料算定の基礎となる賃金（標準報酬）の伸びを上回り、それは近年拡大を続けている。さらに世界的な金融危機の煽りを受けて中小企業の倒産が相次ぎ、地域経済の衰退と連鎖するように、保険財政も逼迫している。

これまで経済と社会保障とりわけ産業界と医療保険制度は相互に補完し合いながら国民生活を支えてきたが、近年、両者がともに縮小へと向かい、この構造が瓦解してきている。公的保険制度の財政は労働者の数と賃金（保険料算定の基礎となる標準報酬）の額で決定されるが、20世紀の末から報酬は伸び悩み、非正規雇用の労働者が増加し、今後は生産年齢人口の減少に伴い産業界の労働人口も減少する。その裏で、いわゆる老年従属人口

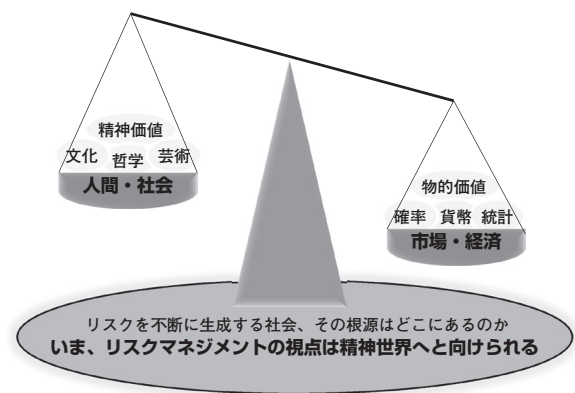
指数という数値が上昇を続けるのである。いま、わが国は福祉レジームの変革を迫られている。

振り返れば、産業界は、今日に至るまで盲目的な拡大路線を突き進み、消費動向に一喜一憂しながら、消費が限界を迎えると矢継ぎ早に浪費を煽ってきた。一方、経済合理性という論理が人間の精神までものみ込んで、わたしたちはグローバル資本主義という暴走列車から振り落とされないように懸命にしがみついていた。安全で安心でより豊かな生活が、その先に待っていると信じていたからだ。しかし、わたしたちはローカル列車への乗り換えのタイミングを誤ったかもしれない。「大事なものは見えにくい」³のために、見えないものはすべて価値を持たないものとして、これまで容赦なく切り捨ててきた【図3】。結果、コミュニティはバラバラに断断され、断片化した個人は巨大な金融システムによって稼働する社会構造の内部に組み込まれ、気が付けば、そのシステムに依存することなく生活を営むことができなくなっている。この路線を走り続ける限りにおいて、夢と希望に満ちた未来を描くことは難しい。社会リスクを不断に生成し続ける、コントロール不能になった社会から抜け出すためには、「生きる」、「働く」、「暮らす」という人間の本源的な生命サイクルと、もう一度真正面から向き合う必要がある【図4】。そこには自然と人間の関係や、ひらがなで表記される「いのち」の意味や、あるいは労働の役割と

【図3】 盲目的に拡大する経済



【図4】 貧困化する精神活動



【図5】 アルカイックな円環の経済



3 鷲田清一『大事なものは見えにくい』角川学芸出版, 2012

いった「見えにくい」ものを包摂した世界が広がっている。わたしたちは、アルカイックな社会に存在した経済を、ただカビの生えた時代遅れの幼稚なシステムと笑う前に、その古臭くて非効率的な経済が内包する人智を、もう一度再考すべきだろう【図5】。

3. コミュニティの条件

そこで本章では、地域の内発的发展を成功に導いた二つの事例を参考にして、そのエネルギーを生み出し続ける源流を探ってみよう。地域活性化モデルやビジネス・モデルとして、そのサクセスストーリーを追うのではなく、あくまでも、地域コミュニティの内部に内発的发展をもたらした手法と、それを実行した人物が有する哲学、そしてコミュニティの成員間に起こった創発性の原理に着目しながら、その背景にある思想や価値観などについても探っていきたいと思う。

・大分県日田市大山町

大分県日田市にある大山町は、人口約3,800人、面積は約46km²の山村で、町の約70%が山林である【図6】。大山町は「梅栗植えてハワイに行こう!」というスローガンを掲げてNPC（New Plum and Chestnut）運動を展開したことで有名であるが、事実、大山町住民のパスポート所持率は全国で最も高い。また大山町農業協同組合は全国に先駆けて「農家レストラン」のモデルをつくり、この農家レストラン「木の花ガルテン」はすでにブランド化され、年間16万人が利用する【図7】。食環境ジャーナリストの金丸弘美氏の著書『田舎力〜ヒト・夢・カネが集まる5

【図6】 大分県日田市大山町



【図7】 木の花ガルテン



つの法則』によれば、木の花ガルテンの売上は年間約16億円であるが、農業生産、加工、販売、サービスまでを一元的に提供するシステム、いわゆる第6次産業としての全体売上は約56億円にもなる。さらに本システムの年間利用者（購買者）数は延べ190万人に達しているとのことである。これは人口4,000人に満たない山村での出来事である。コミュニティの成員が一丸となって取り組んだ成果は、雇用の創出や労働意欲の醸成のみならず、地元農家の所得向上という具体的な結果を伴って表れた。

現在の大山町システムの骨格を作ったの

は、矢幡治美という人物である。矢幡は「大山の父」と呼ばれ、村長と農協組合長を長年にわたり兼任していた。矢幡はイスラエルの集産主義的共同体である「キブツ」を視察し、その生産的自力労働、集団責任、身分の平等、機会均等という思想を学んだ人物でもある。大山町の地域経営と産業システムには独特の哲学が組み込まれているように思えるが、理由はそのあたりにあるのかもしれない。矢幡が推進したNPC運動は4年ごとに重層的に更新された【図8】。昭和36年から開始された第1期NPC運動（New Plum and Chestnut）においては徹底した所得の向上を謳ったが、昭和40年に移行した第2期NPC運動（Neo Personality Combination）では、精神文化活動へと住民の意識を牽引している。そして昭和44年には第3期NPC運動（New Paradise Community）へと移行し、その視線の先には環境がある。ここには「経済」と「精神」と「正義」のバランスを取るための——緻密に考え抜かれた——工夫がみられる。もし維持可能な社会が存在するならば、それは人間の本性を理解し、膨張する欲望をコントロールし、不安定な精神のバランスを保つ不断の努力があってこそ、なんとか

【図8】NPC運動の変遷

- ✓第1期NPC運動(New Plum and Chestnut)
 - 所得向上運動:昭和36年～
 - ✓第2期NPC運動(Neo Personality Combination)
 - 精神・教養・知識豊かな人づくり運動:昭和40年～
 - ✓第3期NPC運動(New Paradise Community)
 - より豊かな暮らしを実現するための環境づくり運動:昭和44年～
- { 地域一丸となって所得向上を目指したが、すでに昭和40年には、精神文化活動へと舵を切っている。そして、その1年後には環境維持へと移行し、この3つのバランスを保つように今日に至っている。 }

保たれているものなのかもしれない。

・モンドラゴン協同組合企業体

(MCC; Mondragon Cooperative Corporation)

モンドラゴンは、フランスとの国境に近いスペインのバスク自治州ギプスコア県にある山間の町の名称である。モンドラゴンには観光名所となるようなものはなく、したがって外来者といえば、モンドラゴン協同組合企業体（以下MCC）の調査に訪れた協同組合関係者か研究者、あるいは取引先企業の関係者が大半であり、外部からの訪問者は少ない。バスク民族とMCCについては、国内では石塚秀雄氏の文献から多くの知見を得ることができる。モンドラゴンの面積は約31km²で、標高236mに位置する。2009年時点での人口は22,064人と報告されている。バスクは良質な赤鉄鉱石の産地で、モンドラゴンは中世から武器等を生産する製鉄業の町として知られていた。モンドラゴンの町は4つの居住地区によって構成され、その周辺には「バリオ」と呼ばれるいくつかの集落がある。バスク地方の多くの町は近代的な工業都市と農山漁村が組み合わされた都市構造を持つが、モンドラゴンは基本的に工業の町であり、農村集落は全体の5%に満たない。

バスク民族は独特の文化を育んできた。とりわけバスク語と称される言語は難解で「悪魔が7年間ビルバオでバスク語を学んだが、結果として、わずか3語しか覚えることができなかった」という伝説もあるらしい。理由は、ひとつの言葉に多様な表現力を持たせていることに起因するのだろう。その意味では、他の人種・民族よりも広大な精神世界の

なかを生きる民族であると言ってもいい。そもそも言語によって人間の意識（精神世界）のすべてを表現することはできない。言語の表現力が多様であるということは、それだけ共有できる世界が広がるということでもある。これは後述するコミュニケーションと自我にも深くかかわる問題である。

スペインはそもそも多民族国家であり、多くの文化が混在している。県レベルの行政区は52に区分され、またスペインの自治州はそれぞれが自治憲章を持つ。そのなかにあつて、バスクはもっとも独立心の強い民族であるとされている。1512年にスペインとフランスの間に国境がひかれ、バスク民族は異なる国家に二分されることになった。フランス側のバスクはイパラルデと呼ばれ、人口は約30万人と言われている。また古来、バスクの人々はカセリオと呼ばれる大きな家で暮らし、その生活スタイルには家族労働や共同労働の傾向が強く表れている。特徴的なものとして、日本的な「結」の慣習や収穫物の分配と贈与の習慣、交換労働や公共労働、傷病リスクを担保する相互扶助制度や生活困窮者への支援制度などがある。またバスクの人々の名前には、場所に由来するものや、山川草木などの自然を意味するものも多く、また家紋を所有しているところなどは日本の文化と酷似している。バリオと呼ばれる集落の多くは数軒から数十軒の農家からなり、そこには教会と広場と公共スペースが必ず設置されている。公共スペースはレストランや立ち飲みスタイルのカウンター・バーのような形式がと

られ、住民同士の意見交換の場になっている。

モンドラゴンの中心部にはMCC本部、技術専門学校、社会保障協同組合ラグンアロ、工業技術研究所イケルラン、労働人民金庫などがあり、シームレスにネットワーク化された社会的企業が織り成す協同組合の町が作り出されている。このMCCの創設者はドン＝ホセ＝マリア＝アリスメンディアリエタというカトリックの神父である。アリスメンディアリエタによって1956年に生産者協同組合が設立されたが、これがMCCの起源となる。

アリスメンディアリエタは「われわれの国はあまり豊かでない土地の中にあり、文明社会の片隅で種々の制約関係の中にある。従つて、自分達の土地を豊かにするためには『労働』しかないし、また稠密な人口を考慮するならば、生活空間を活かすためには『協同』の他によい方法はない。『労働の共同体』すなわち『協同組合』は正しい在り方であつたし、私達人民の暮らしを活発にし、地元の全ての人々が必要とする自由を拡大し、他の人々の『信頼』を広く勝ち得た。協同は自由と公正に影響し、連帯と労働を発展させた。また、それは交流を広め、福利を拡大した」⁴と語っている。また、MCC発展の陰にはアリスメンディアリエタの哲学を支える、「教育」に対する強い信念があつたように思える。

モンドラゴンでは、保育園から高等教育を支える大学まで、そして教員養成学校までもが、バスク協同組合法に基づいて作られてきた。バスク語で学校を意味する「イカストラ」の多くは教育協同組合として設立され、組合

4 Joxe Azurmendi, 石塚秀雄（訳）『アリスメンディアリエタの協同組合哲学：スペイン・モンドラゴン協同組合の創設思想』みんけん出版, 1990, P.219

員の構成は父母、学生、教職員、企業、団体、自治体等である。バスク各地には、教科にバスク語を取り入れたイカストラが数多く設立されている。バスク語を使用して行われる教育の背景には、歴史と文化を守り育てるという民族的アイデンティティの継承があり、その意味でイカストラはバスク文化の母胎と考えられている。教育協同組合は、政治的にも宗教的にも中立であり、国家的な教育政策とも一線を画し、独自の教育システムが民主的管理の下で運営されてきた。しかし現在、義務教育部門は自治体に移管されることになり、MCCは職業訓練学校とモンドラゴン大学だけを運営している。モンドラゴン大学は工学部、ビジネス学部、人文教育学部、料理科学部の4学部からなる学生数4,000人の総合大学である。学生はバスク地方だけではなくスペイン全土から集まり、また他のEU諸国からの入学希望者も多い。モンドラゴン大学自体が協同組合であり、学生と教職員はいずれも組合員として大学運営を担っている。アリスメンディアリエタは、豊かな労働と教育の意味を社会に問い続けた人物でもある。

【図9】モンドラゴン協同組合原則

- ① 自由加入
- ② 民主的組織
- ③ 労働主権
- ④ 資本の手段・従属性
- ⑤ 組合員の経営管理への参加
- ⑥ 給与の連帯性
- ⑦ 協同組合間の協同
- ⑧ 社会変革の追求
- ⑨ 協同組合運動の国際連帯
- ⑩ 教育の推進

それは『モンドラゴン協同組合原則』のなかにも鮮明に映し出されている【図9】。

4. 社会システムの検証

この二つの事例からは、予想していたとおり、思想、文化、地域性、そして創発（本稿では「新しく何かを創り出す意識」として用いる）というキーワードが浮かび上がってきた。これらを媒介するものに、労働や言語や教育等がある。そこで本章と次章では、このようなキーワードを意識しながら、コミュニケーションと創発の関係及び個人を自己改革的かつ創造的な意識へと向かわせる要因について探っていききたい。

そこで、コミュニティにおけるコミュニケーションと住民意識の関係を考察するにあたり、ここではドイツの社会学者ニクラス・ルーマン（Niklas Luhmann, 1927 ~ 1998）の提唱する社会理論を参考にしたい。ルーマンは「わたしたちは、システムを構成する要素を、そのシステムの構成要素そのものが生産し、再生産するシステムのことを、オートポイエーシス的であると表現したい。そのシステムが統一体として用いるすべてのもの、すなわち、そのシステムの要素、過程、構造、そしてシステムそのものは、まさにそうした統一体のシステムのなかにおいてのみ規定される。別の言い方をすれば、システムのなかへ統一体をインプットしたり、システムから統一体をアウトプットしたりするようなことは起こらない。これは、環境とのいかなる関係も存在しないということを意味しているのではない。環境への関係は、オートポイエーシスそのものとは別の次元にあるのである」

(Luhmann 1985)⁵として、チリの生物学者ウンベルト・マトゥラーナ (Humberto Romesín Maturana, 1928～) と、マトゥラーナの教え子で認知科学者でもあるフランシスコ・バレラ (Francisco Javier Varela Garcia, 1946～2001) によって報告されたオートポイエーシス理論を社会システムに応用した。オートポイエーシスという名称は、アリストテレスの3つの学、いわゆるテオリア (観相) の学、プラクシス (行為) の学、そしてポイエーシス (制作) の学に由来し、制作を意味するポイエーシスに「オート」を付加して自己生産性ないし自己準拠性という意味を持たせた造語である。オートポイエーティックなシステムには、自律性、個性性、境界の自己決定、インプットやアウトプットという概念を持たない、という特徴がある。システムはいずれも自助の機能を内包した自立的な存在である。したがってルーマンは、人間によって構成される社会は、あるいは人間の精神もまた、オートポイエーティックであると見たのである。

・コミュニケーションと意識

オートポイエーティック・システムとしての「社会システム」と「心的システム」は、ルーマンによると構造的にカップリングしている。社会システムを構成するコミュニケーションと、心的システムを構成する意識とは、融合することなく、互いにとっての環境の役割を演じている。したがって、たとえば地域活動への参加を呼び掛ける場面を例にと

れば、それはコミュニケーションによって他者の意識と行動に変化を生じさせることを目的とするのであるが、もしコミュニケーションと意識が直接的には応答していないとするならば、当該コミュニケーションで得られた反応とその後の行動変容を見極めながら、次のステージへと移行する段階において、ルーマンのオートポイエーシス概念を再考してみる意味はありそうだ。さらに、同システムは組織的には閉じており、したがって自律的である。しかし物質的・エネルギー的には外部世界に開かれている。まさに開放するためにこそ閉じている、ともいえる。開放性と閉鎖性とは必然的に補完的な関係を示すことになる。そこで、この原理を地域社会に適用すれば、同質化を求めてグローバル化する世界において、特定の地域が自己防衛的な発展を遂げるための社会システム理論として捉えることもできる。物語を語り継ぐように伝承されてきた文化、共通善、守るべき慣習、守るべき生活スタイルを、外部からの高圧的な力に従うのではなく、自己によって規定し、内部で変革あるいは再構成していくのである。すなわち、閉じられた空間で結びあう人間の意識と行動から生まれるネットワークは、グローバルな世界を否定することなく、外部世界から物質とエネルギーを取り込み、また再帰的に自己生産性を高めながら、緩やかな成長を遂げていく可能性を秘めているのである。

さて、ルーマンによれば社会システムを稼働させているのは人間ではなくコミュニケーションである。しかも人間がコミュニケーシ

5 Die Autopoiesis des Bewußtsein", Soziale Welt 36, 1985, P.403

ョンを起動しているわけでもない。コミュニケーションは人間の行為の結果ではなく、それは社会システムの産物である。また人間の意識（＝心的システム）は思考し、ひとつの思考は次の思考へと連鎖するように進んで行くが、他の心的システムとのコミュニケーションはしない。人間の心的システムは自分がコミュニケーションを行っているとは認識することはできるが、それは思考の内部に留まるものである。すなわち多数の人間の心的システムの間にはコミュニケーションは存在せず、したがって意識的なコミュニケーションというものも存在しない。システムの持つ閉鎖性がひとりの人間と他の人間との直接的な接触を不可能にしているからである。このことから、コミュニケーションが、人間の意識および思考とは根本的に異なるものであることが理解できる。まさにコミュニケーションは新しい種類のシステム、すなわち社会システムであり、回帰的かつ継続的に、コミュニケーションをコミュニケーションに結びつけるオートポイエティックなシステムである。

しかしながら、社会システムとしてのコミュニケーション・システムは——たとえば、ニューロン・システムや心的システムなどの——他のシステムが作り出す環境を前提にすることなく、それが単独で存在することでもできないということを知っておく必要がある。コミュニケーション・システムがコミュニケーションを行うためには、心的システムからの刺激を不断に受け続ける必要がある。すなわちコミュニケーションと意識は、自己準拠的で閉鎖的なシステムとして別々に稼働しているが、それらは互いに補完的な関係にある

（構造的カップリング）。

ルーマンはコミュニケーションを「情報」、「伝達」、「理解」という三層の選択過程を互いに結合するもの、としている。情報というのはコミュニケーションによって構成されたものであり、それは基本的には意識の働きによるものではない。しかし、それによりコンフリクトから解放され自律と自由を可能にしている。また伝達はコミュニケーションを成立させるための手段の選択でもあり、わたしたちは状況に応じて異なる伝達方法を選択できる。ただ、理解を促すためには意識がコミュニケーションに関わらなくてはならない。しかし上述のとおり理解もコミュニケーション・システムの内部で生じるものであるから、それは意識によるのではなく、コミュニケーションそのものによって確定される。意識はコミュニケーションにとって必要ではあるが、それは常にベールに包まれている。情報がどのように理解され、あるいは誤解されるかは、連続的なコミュニケーションの過程から読み取っていくしかない。

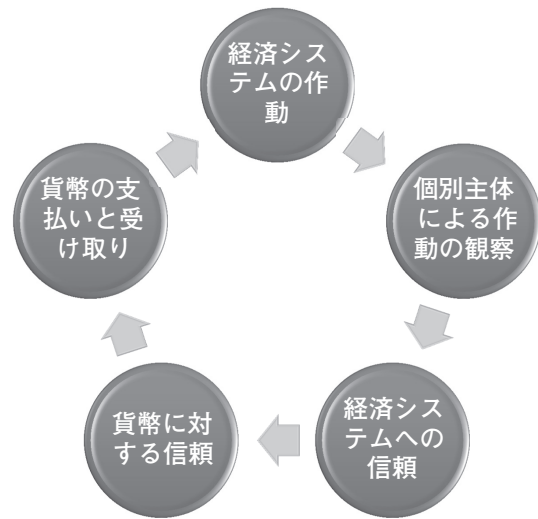
・コミュニケーション・メディア

ルーマンは、コミュニケーションの到達範囲を時間的・空間的に拡大し、コミュニケーションの成果を確実なものにするメディアとして、「言語」、「拡充メディア」、「象徴的に一般化したメディア」の三つを挙げている。これらがコミュニケーションにおける「情報」、「伝達」、「理解」、あるいは「成果」に関する不確実性を取り除く機能を担っているのである。言語については説明するまでもないが、拡充メディアとは、言語の機能を拡

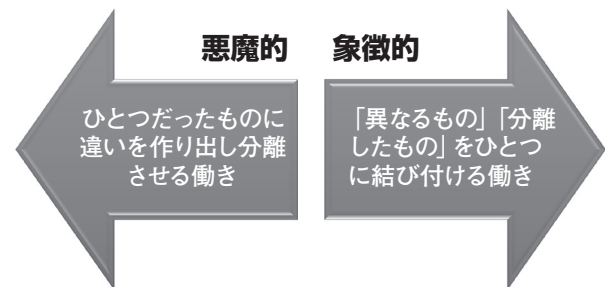
大する「文字」や「印刷技術」あるいは「通信システム」などをいう。また象徴的に一般化したメディアとは「貨幣」、「権力」、「真理性」などであり、ルーマンは、貨幣の支払いによって形成される社会の部分システムを「経済」と呼び、権力によって形成される部分システムを「政治」と呼ぶ。そして真理性、すなわち学問的コミュニケーションによって形成される部分システムを「学問」と呼んでいる。貨幣を例に挙げれば、支払いと受け取りは経済に特有のコミュニケーションであるが、貨幣は支払人と受取人が存在することによって意味が付与される道具である。そして貨幣は次々と新たな支払いと受け取りを生み出す。すなわち社会システムにおけるオートポイエーシスが、貨幣というメディアが介在することによって、社会の部分システムである経済の内部で生じているということである。しかしながら、経済システムがオートポイエーシスであり続けるためには、貨幣に対する信頼が不可欠となる。その信頼は、貨幣に対する信頼が貨幣に対する信頼を生む、という自己準拠性に依拠しており、観察、経験、内省によって保たれている【図10】。

さらに貨幣は、「異なる時間」、「異なる財やサービス」、「異なる動機や人格」を超えて取引を成立させることのできるメディアである。ルーマンは、この「ひとつに結び付ける」作用をもって「象徴的」と表現している。しかしながら、近年は貨幣の悪魔的一般化作用が顕著になってきている。貨幣には物価を高騰させたり、支払いを不能にさせたり、あるいは「すべてはカネで解決できる」といった責任逃避や義務放棄の意識を醸成し

【図10】 経済システムにおける再帰と内省



【図11】 貨幣の二面性



たり、貨幣を持たない者を社会から排除するといった機能も内包されている。貨幣は二面性を持っているのである【図11】。その意味において、各地で試行されはじめた「地域通貨」が内包しているものは、現行貨幣における時間的・事象的・社会的な次元における象徴的一般化の否定であり、貨幣の悪魔的側面を矯正しようとするものである。ただ、地域通貨は「反貨幣」の性格を持っているがゆえに、規模が拡大すれば「法貨」との軋轢が生じる。したがって、グローバルとローカル、競争と協同、あるいは都市と農村といった観点から、反貨幣としての地域通貨が担うべき役割を検討することが、これからの課題になるだろう。

・貨幣と労働

現代の産業構造にとって不可欠な分業システムと、それらを媒介する交換手段としての貨幣は、現代社会において、もはやなくてはならないものになっている。経済学でいうところの希少性問題において、その緩衝材としての機能を担った貨幣が表舞台に登場したことで、労働は、いつの頃からか陰の存在となった。しかしながら、労働は今日においても社会的には主役の座を明け渡してはいない。ルーマンは、「労働は排除されつつも包摂されている第三者である」⁶という表現をしている。すなわち、労働が経済システムの主役の座から降ろされたのではなく、そもそも労働は経済システムの内部に組み込まれたものではない、と主張しているのである。そこで、労働について、上述した貨幣と言語の機能に照らし合わせながら、ここでは春日淳一氏による見解⁷を参考にして、時間的、事象的、そして社会的な側面から考察をしてみたい。

まず時間的一般化であるが、貨幣の場合、貨幣に対する信頼が貨幣に対する信頼を生む、という自己準拠性を持つがゆえに、その信頼が失われる可能性は低い。また言語については、信認の範囲は時間的には不安定であって、ある意味では移ろいやすいといえるが、緩やかな変化に対応しながら一般化レベルを維持できるものと思われる。そして労働であるが、技術的な進歩や社会の急激な変化が生じない安定期は、比較的に一般化したメディアであり続けることができるが、変化ス

ピードが上がるにつれて一般化レベルが下がるというパラドクスを生む可能性が高い。

次に事象的一般化については、貨幣は価格を通して財の価値を表現し、言語はその集合によって意味を定義する。そして労働については、労働メディアが労働システム内で用いられる限りにおいて、労働が人びとの間に相補的な関係を作り出すのであれば、労働は事象的に一般化したコミュニケーション・メディアとしての地位を維持できる。したがって、労働を互いに助け合う活動と人々が認識する限りにおいて、すべての相互行為は労働ないし仕事によって表現され得るといえる。すなわち、貨幣メディアにおける財、言語メディアにおける意味と同様に、労働メディアについては「互助」や「互惠」というカテゴリーが当てられるならば、「助け合い」の行為はすべて労働によって表現され——それはコミュニケーションを媒介として作動するので——労働は事象的に一般化したコミュニケーション・メディアといえる。加えて、貨幣において「財に対して支払われる貨幣の量」を「価格」といい、言語において「意味を表す語の集合」を「定義」としたが、それに照らせば、労働において「助け合いによって行われる仕事」には、「役割」という表現が適している。

最後に社会的一般化であるが、労働の社会的一般化は“基本的には”難しい。なぜなら、労働は働き手となる人間から切り離すことができないため、その労働が他の誰との間においても助け合いとして用いることができる、

6 ニクラス・ルーマン、春日淳一（訳）『社会の経済』文真堂、1991、P.208

7 春日淳一『貨幣論のルーマン〜〈社会の経済〉講義』勁草書房、2003

という前提を満たすことが困難だからである。たしかに現代の複雑な分業システムにおいては、労働が社会的に一般化したコミュニケーション・メディアとして機能しているように見えるが、それは労働が貨幣と結び付き、商品化されたがゆえのことである。その意味では、労働を取り巻く世界が広がれば広がるほど、労働の社会的一般化は進むものと考えられる。その一方で、労働の持つ本来の役割が失われていく。労働とはまさに、地域限定的なものである。

5. 自我と創発性の関係

さて、本章においては社会から個人へと視点を移し、自我あるいは意識と創発の関係について考えてみたい。ここではアメリカの社会心理学者でありプラグマティストとしても知られるジョージ・ハーバート・ミード(George Herbert Mead, 1863～1931)の理論をもとに検証を行う。ミードは、ウィリアム・ジェームズ(William James, 1842～1910)の影響を受けたプラグマティストであるが、コミュニケーション論や自我論においてユニークな思想を展開し、社会学ならびに社会心理学の領域において著名な研究者である。ミードは、実験によって観察できる外部的な行動のみを心理学の対象としてきた行動主義心理学を批判し、心や意識の役割に着目しながら、コミュニケーションと社会的な行動によって個人の意識は形成されるとする社会的行動主義心理学を提唱した。

ミードの社会的行動主義心理学とは、「他

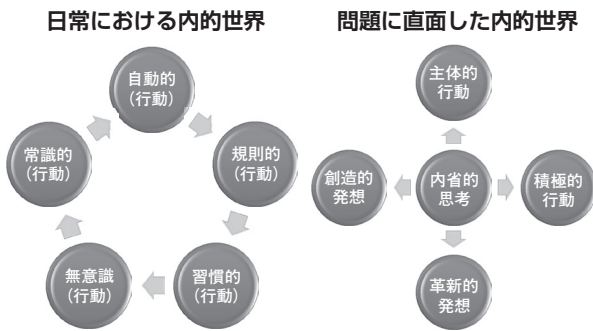
者が観察しうる行為」という観点から人間の「経験」を解明しようという試みである。外部から内部へのアプローチ、すなわちコミュニケーションを媒介する「意味のあるシンボル」の存在を確認し、それを介して行われるコミュニケーションによって、それらが自己の心的システム(意識)に作用する過程を明らかにしようとするものである。ミードは、人間の心的世界が形成される過程を行為との関係において把握することができると考えた。これが社会的行動主義といわれる所以であり、ミードがプラグマティズムによって、独自の社会心理学を展開しようとした証でもある。本章では船津衛氏のミード解釈⁸における知見を参考にしながら考察を行いたいと思う。

ミードは、進化論が内包している概念を、行為と意識という側面からプラグマティズムに組み込み、再編成を試みた。人間は社会的行為によって環境に適応し、その連続性が保たれる限りにおいて、社会進化や社会の発展があると考えたのである。人間は問題状況に直面すると内省的知性を発揮し、問題を解決するための仮説を形成する。それを行動(行為)によって検証し、新しい法則を導き出していくものであるとする(内省的意識の弁証法)【図12】。

またミードは、道徳的意識(内省的意識)と道徳的環境の関係性を強調している。道徳的コミュニティは道徳的意識を生み出し、また、道徳的意識は道徳的コミュニティにおける対立や葛藤を調停し、再創造するとしてい

8 J.H.ミード、船津衛・徳川直人(訳)『社会的自我』恒星社厚生閣、1991ならびに船津衛『ジョージ・H・ミード～社会的自我論の展開』東信堂、2000

【図12】内省的思考と仮説形成

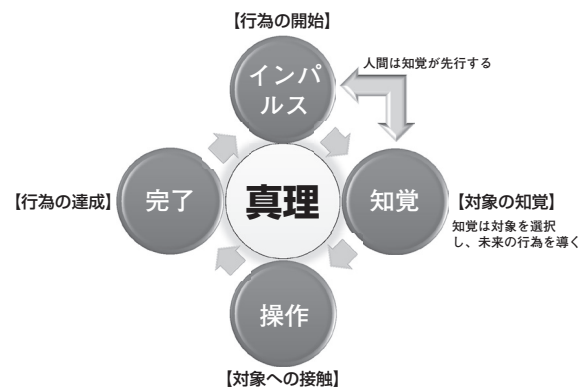


る。ここでの内省とは、外から内に向かう思考と行動である。これに対し反省は、内から外に向かう思考と行動である。したがって反省からはクリエイティブな行動やイノベティブな発想が生まれることはない。内省は自己との対話であり、自己改革的かつ自己創造的な活動である。社会においては、内省的意識を醸成するための環境が常に整っていることが理想であり、その意味では、前章で述べたとおり、道徳的コミュニティと道徳的意識もまた、互いの環境をなし、構造的にカップリングされた存在であることを窺わせる。

またミードは、真理は現実世界（リアリティ）にあるとしている。すなわち、思考（意識）は行為（行動）を継続させるが、その過程において思考（意識）における真理が生み出されると考えたのである【図13】。唯一絶対の真理などはなく、現実世界では数多くの真理が存在してもいい——あるいは当然存在する——とミードは主張する。なぜなら、ミードにおける真理とは“問題の解決”と同義であるからである【図14】。まさにミードの哲学はプラグマティズムである。

人間は、創造的な存在としての横顔と社会的な存在としての横顔という、二つの表情をもっている。すなわち、常に問題とぶつか

【図13】行為の四局面



【図14】ミードによる真理の探究



り、それを解決していこうとする個人的で創造的な側面と、他者とかかわり、他者と協同して生きていこうとする集合的で社会的な側面である。したがって、人間は社会的であるが、問題解決型の意識的個人でもある、と認識することができる。プラグマティズムはそもそも、有意味ではない二元論の克服を課題としてきた哲学である。ゆえにミードもまた、観念の解明を論理構造ではなく、問題解決に向かう思考と行為の分析に向けたのである。

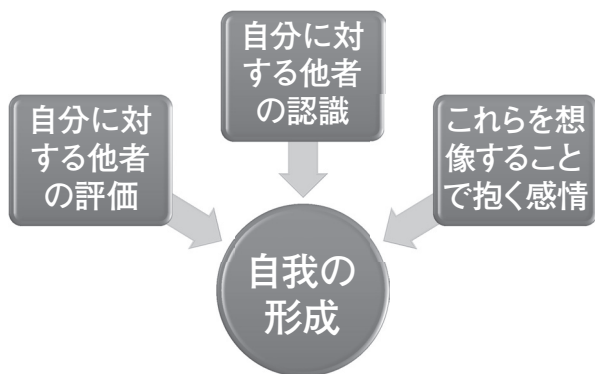
さて、自我論の主流をなすのはルネ・デカルト（René Descartes, 1596～1650）が定式化した理論であり、それは「我思う、ゆえに我あり」という言葉に代表される孤立説であ

る。しかしミードは「自我の社会説」を唱える。ミードは、独自の自我論を形成する過程で、チャールズ・ホートン・クーリー（Charles Horton Cooley, 1864～1929）による自我の概念から——批判すべき点を残しながらも——多くの示唆を得ている。それは、人間は自分の姿や顔の全体を自分の視覚をもって確認することはできないが、それは鏡に映すことによって知ることができる。それと同様に、人間の自我を映し出すのは他者であり、他者を鏡として自我を知ることができる、というものである【図15】。ミードはこれを「他者の役割取得」と言い、家族、友人、上司、同僚、あるいは教師といった他者が、自分のことをどのように見ているか、あるいは自分をどのように評価しているかが、自我の形成と深くかかわっていると主張した。さらに、他者の役割取得によって自我は多くの期待を抱え込み、その矛盾と対立のなかで葛藤する。これを克服するために必要なのが「一般化された他者」の存在であるとミードは言う。「一般化された他者」は、複数の他者からの多様な期待をひとつにまとめ、それを集約し、一般化して、コミュニティ全体の期待へと変換する。しかしこれも、国家や国

際社会にまで拡大することは難しい。この「一般化された他者」が担える範囲は、コミュニティに限定されると考えるのが自然であろう。

最後に、自我と創発性についてミードの見解を確認してみたい。ミードによれば自我には二面性がある。それは、人間の主体性を示す「主我」(I)と、人間の社会性を担う「客我」(Me)である。客我とはすでに議論してきた自我、すなわち他者の期待を受け止めるための自我であり、それに対して主我とは、客我にたいする反応を意味している。主我は創発的内省性という機能を持っており、これは他者との相互行為を通じて——あるいは他者から注目されることによって——自身を新たに作り変えていく自我である。この創発的内省性の働きによって、アイデンティティは再編成、再構成される。ミードにおける「主我」の概念は、ウィリアム・ジェームズによる研究を継承し、その延長線上で生み出されたものである。ジェームズは「主我」のことを「知るものとしての自我」あるいは「純粹自我」と呼び、それに対して「客我」を「知られるものとしての自我」あるいは「経験的自我」と呼んだ。ジェームズのなかでは「主我」は瞬間の存在であり、科学的かつ経験的な研究対象とはなり得ず、その存在自体が把握できないものとされていた。しかしミードは、「主我」は「客我」を媒介として間接的に観察できる存在であるという確信を持っていた。そして、「主我」は人間の個性や創造性を生み出すものであり、それは新しい何かを創り出す機能を担っていると考えたのである。自我に関するこのような捉え方は、わた

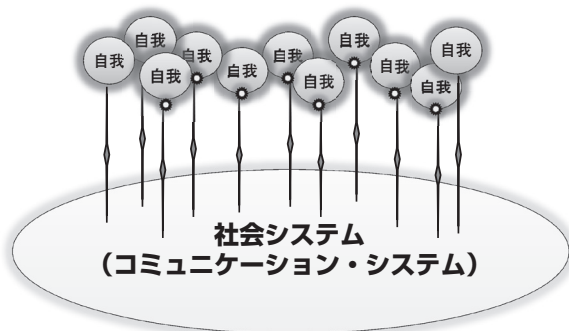
【図15】クーリーの「鏡に映った自我」



したちにも経験的に理解できる。新しい社会を構想し、それを具体的に実行していくためには、この「主我」の働きに着目することが重要な意味を持つように思える。

さて、前章において、オートポイエーティク・システムを構成する「社会システム」と「心的システム」は、構造的にカップリングしているということを確認した。また社会システムを構成するコミュニケーションと、心的システムを構成する意識は、融合することではなく、互いにとっての環境の役割を演じていることがわかった。そして本章では、内省的意識の弁証法という論理構造について確認し、また創発的内省性を発揮する主我の存在を知った。人間は誰しも平穏な生活の中にあれば現状を維持したいと願っている。そもそも誰も変わりたいとは——本音では——思っていない。しかし、生活環境の変化を自覚して互いの期待が高まれば、主我の持つ創発的内省性という機能が働きはじめる可能性はあるのだろう。すると、社会システムと心的システムに張り巡らされた神経線維は、環境としての社会の変容によってシナプスを発火させる、ということも想定されてくる【図16】。このような条件が整ったときにおいて

【図16】 社会システムと心的システム

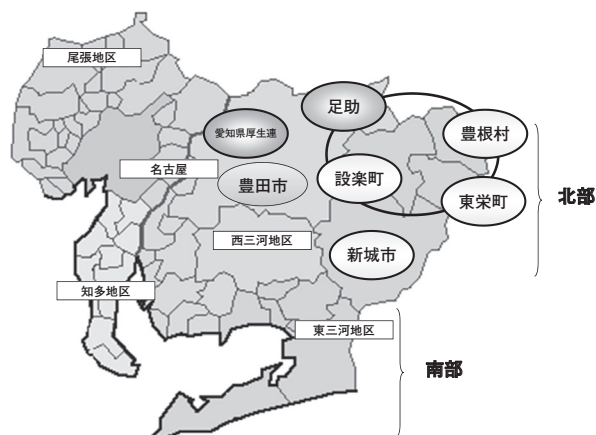


のみ、イノベーションへと向かう社会性を帯びた主我が、より優位に働きはじめるのかもしれない。

6. 三河中山間地域（愛知県）の取り組みに見る「自助力の再発掘」

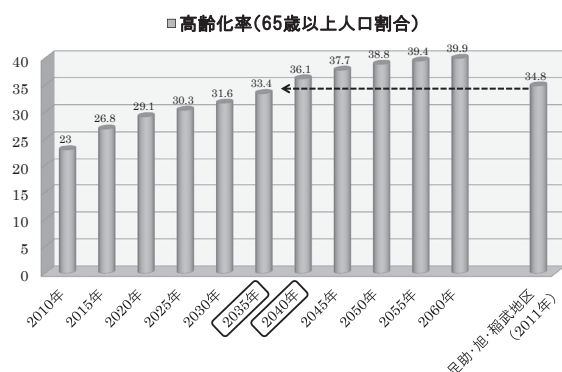
筆者は、平成22年から愛知県豊田市の中山間地域を定期的に訪問するようになった。高齢化と過疎化が進行する農山漁村地域の実態を把握したかったことに加え、これから到来する高齢社会の保健・医療・介護のシステムはいかにあるべきか、という問題について実証主義的な研究を行うためである。平成22年の初夏、この三河中山間地域の保健、医療、高齢者福祉を支えるJ A愛知厚生連足助病院（以下、足助病院）の方々から、具体性をもったプラグマティックな研究に関する相談が入った。これが豊田市足助との出会いであったと言ってもいい【図17】。足助病院の診療圏である足助、旭、稲武、下山地区の高齢化率は、日本の将来人口推計では2035年から2040年頃の数値と並ぶ。この地域は、日本の20年後の未来を映し出しているのである【図18】。

【図17】 三河中山間地域と足助診療圏



[足助病院資料より]

【図18】 全国の高齢化推移と足助診療圏の高齢化率



[全国数値は平成24年版高齢社会白書・三河中山間地域データは豊田市住民基本台帳（平成23年）]

香嵐溪や三州足助屋敷などで有名なこの地は、過去、信州と三河を結ぶ「塩の道」として栄えた三州街道の足助宿にあたり、長きにわたり奥三河地域の交易の拠点でもあった。三河から足助を抜けて信州に至る街道は中馬街道とも言われ、信州からは年貢米や山の産物が、足助からは塩を中心に運んだ交易の道として、歴史的にも重視されてきた。現在の国道153号線である。中馬とは、江戸時代中期から後期にかけて登場した運送業で、馬の背で荷物を運ぶ人々が作った同業者組合である。矢作川を川舟によって運ばれた塩は、足助の塩問屋で荷直しされ、それは中馬によって信州方面へと運ばれた。たしかに、足助中心部にはいまでも白壁や土蔵など、江戸時代後半の町並みが残る【図19】。しかしながら、産業構造の変化や職業価値観の変容によって失われつつあるものの中には、この地で育まれてきた精神や文化も含まれている。コミュニティを維持するための条件とはなんなのか、この問いへの回答はどこかで出さなければならない。確信に近いものがあるとするならば、それは視覚化できる現実世界と精神世

【図19】 足助市街地の風景（旧足助宿）



界のバランスを保つ努力が、不断に求められているということなのだろう。話を戻すが、現在の足助は人口42万人の大都市の一部になっている。その意味で豊田市もまた、ヒトが集まる活気に満ちた市街地と、人口減少によって不可逆的に老いていく山村が混在する、まさに日本の縮図になった。

・健康ネットワーク研究会の活動

去る平成22年9月25日、足助病院が中心となって「三河中山間地域で安心して暮らし続けるための健康ネットワーク研究会」（以下、研究会）を立ち上げ、設立総会を開催して設立に至った。研究会には、地域住民のほかに地域の診療所の医師や行政、福祉機関や商工会、もちろんJAも参加して、地域住民の生活支援と地域の再生を目的に産官民が連携して行う研究をスタートさせたのである。研究会では、（１）地域の啓発に必要な集会および講演会の開催、（２）住民の健康づくりを促す仕組みづくり～医療・保健・福祉サービスの連携によるサービスの一元的な提供に関する研究、（３）三河中山間地域の負の特性を克服するためのICT利活用に関する研究、（４）ネットワークサービスの開発と事業化

に向けた研究、という4本の柱を立て、これまでも隔月での定期意見交換会や年1回の公開シンポジウムなどを開催してきた。平成23年度の公開シンポジウムはメインテーマを「三河中山間の地域力を考える」とし、サブテーマには「10年後の地域をみんなで想像しよう」というメッセージを組み入れた。平成24年度の公開シンポジウムでは、「三河中山間地域高齢者の生活と健康」というテーマを掲げ、足助病院の早川富博院長とJAあいち東の河合勝正組合長に、思想家の中沢新一氏を加えて鼎談を行った【図20】。また研究活

【図20】シンポジウムの風景



動の一環でもある「いきいき生活支援」事業では、医療機関への通院の足を確保するための輸送サービスと、高齢者が健康的な生活を営むための配食サービスを継続的に実施し、ここでは新しい公共交通の可能性を探るためデマンドバスの試行実験も行っている【図21】・【図22】。また、地域で自立した生活を営むための身体的自立機能の維持を目指したロコモ（ロコモティブ・シンドローム⁹）予防教室も頻繁に開催し、住民の参加率も徐々に高まってきている【図23】。平成22年度は、研究会設立と合わせて足助診療圏に暮らす住

【図21】デマンドバスの試行実験風景



【図22】デマンドバスの試行実験風景



【図23】ロコモ予防教室の修了者



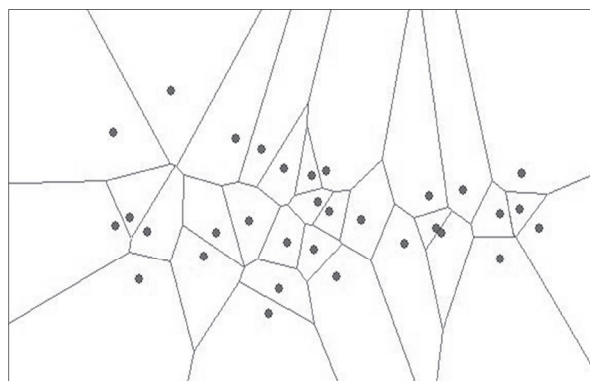
9 ロコモティブ・シンドロームとは、複合的に出現する運動器機能の障害を意味する。日本整形外科学会では、運動器の障害により要介護リスクが高まる状態を表す言葉として「ロコモティブ・シンドローム」を提唱している。

民への全世帯アンケートを実施しているが、この結果については『共済総研レポート』No.114（2011.4.1発行）に「三河中山間地域の「いのち」と「くらし」を支える足助病院の精神」として、その一部を報告している。

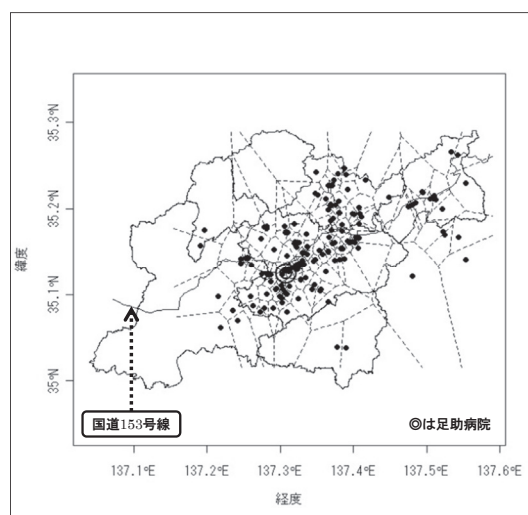
・足助診療圏の地理情報学的分析

足助病院では、平成22年2月から3月にかけて内科外来を受診した通院患者188名（平均年齢：74.5±10.0歳）を対象に、通院手段、通院時間、通院介助の有無についての聞き取り調査を行った。目的は、中山間地域に暮らす高齢者の通院困難性を明らかにするために、聴取した情報をボロノイ分割（ボロノイ図）により定量化し、地理情報学的分析を行うためである【図24】。この図におけるボロノイ領域の面積は、近隣に暮らす他の住民の居宅までの距離に対応するため、これをもって近隣性の指標とすることができる。面積が大きい程、隣家までの距離が遠いことを意味する【図25】。これを指標としながら、通院困難性に関わる属性〔年齢・性別・通院時間・通院手段・通院介助の有無・重症度〕との関連を調べた¹⁰。結果のみを報告すれば、患者居住地のボロノイ領域の面積、すなわち近隣性の指標は、密な分布を示す最下層（第1層）、やや疎な分布を示す中間層（第2層）、そして、明らかに疎な分布を示す最上層（第3層）の3群に分類され【図26】、またそれは、国道153号線から外へと向かう3層のドーナツ状の構造を作り出していた【図27】・【図28】・【図29】。

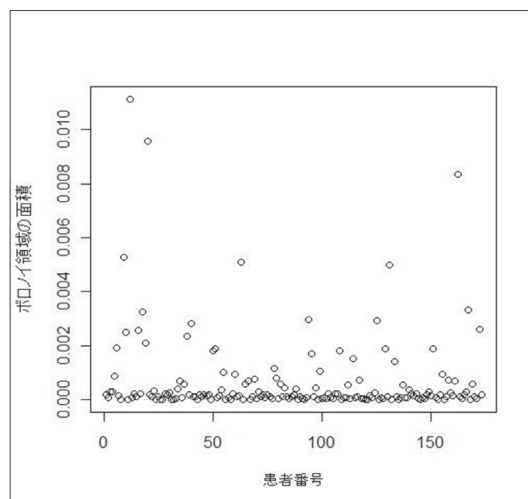
【図24】 ボロノイ図



【図25】 患者居住地を母点（●）とするボロノイ図



【図26】 隣家までの近隣性の分布



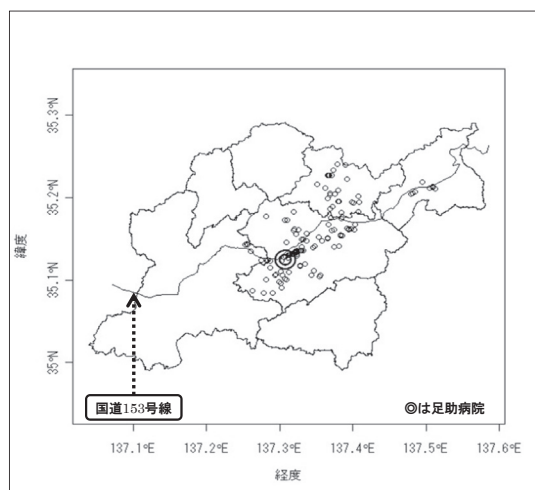
10 詳細については、「中山間地に住まう高齢者の通院困難性の地理情報学的分析」日農医誌, 61巻4号, pp.582-601

聞き取り調査を行った患者の通院手段を分類すると、自動車を自ら運転して通院する患者は108名 (70 ± 9.8 歳) であり、そのうち男性は82名 (71.2 ± 9.9 歳)、女性は26名 (66.7 ± 8.7 歳) である。また、バスを利用して通院する患者は39名 (80.5 ± 7.3 歳) で、その内訳は男性6名 (81 ± 7.4 歳)、女性33名 (80.4 ± 7.4 歳) であった。そして、すでに家族等による送迎が必要となっている患者は41名 (80 ± 7.0 歳) で、内訳は男性5名 (82.4 ± 13.0 歳)、女性は36名 (79.8 ± 6.1 歳) であった。そこで通院手段と年齢の関係をみると【図

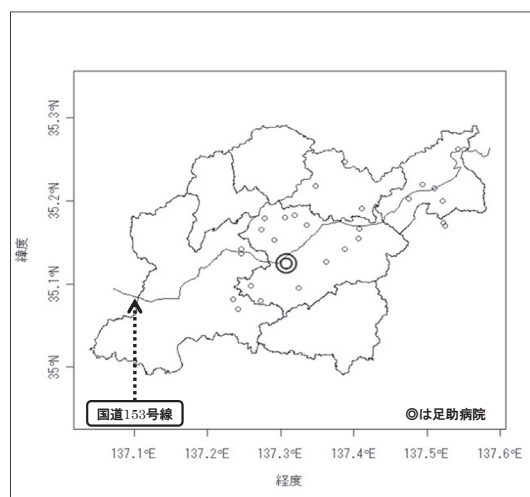
30】のとおりであり、ある意味で予想に反することなく、自動車を自ら運転して通院する患者の平均年齢は、バスおよび送迎による患者の平均年齢と比較して若年であることがわかる。

本調査研究で興味深いのは、足助病院が「小学校および診療所の地域共同体における“場所的”意味」に着目している点である。たしかに小学校という施設は住民の文化的活動の拠点になり、それはまた仲間意識や共同性を育む精神的空間にもなっている。また診療所は、その良し悪しは問わず、高齢者の

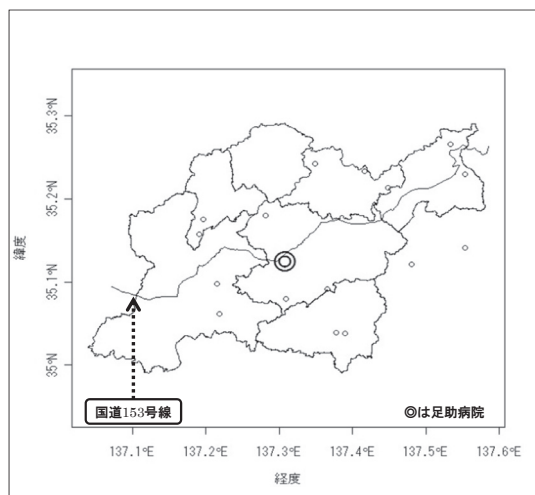
【図27】 第1層



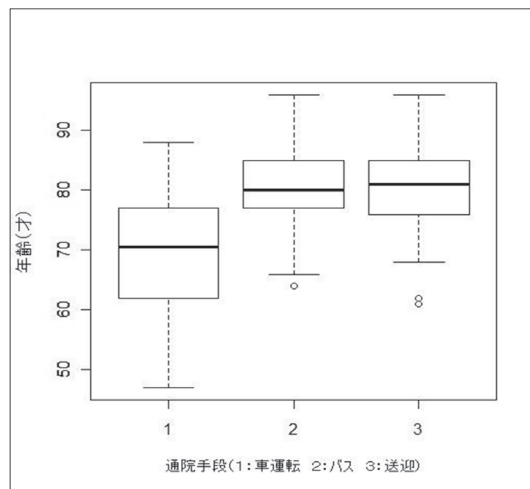
【図28】 第2層



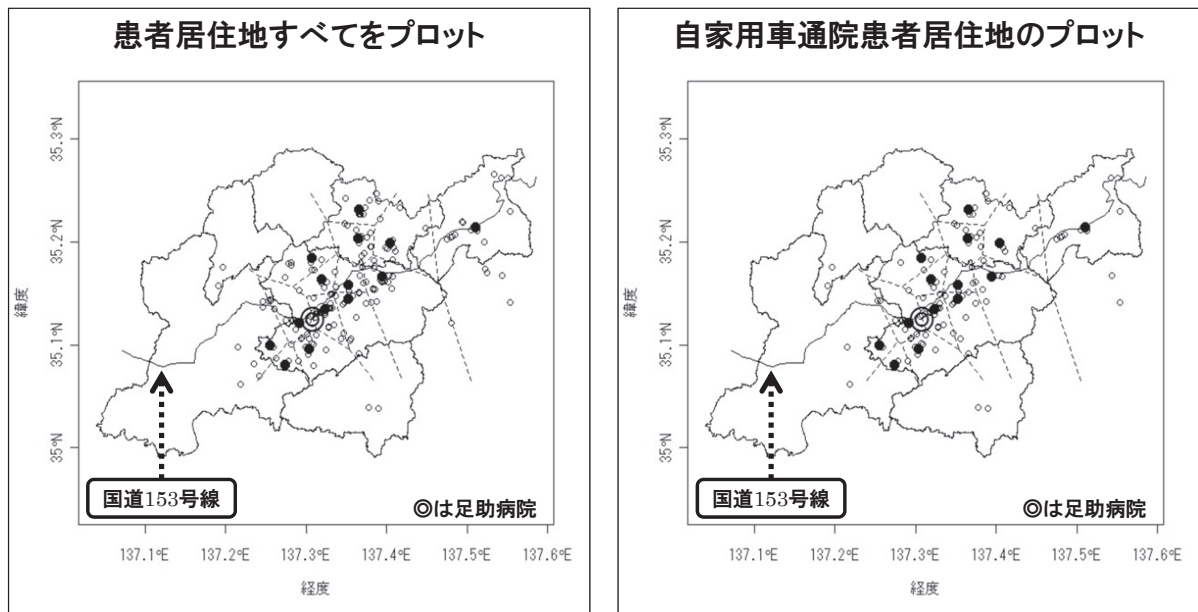
【図29】 第3層



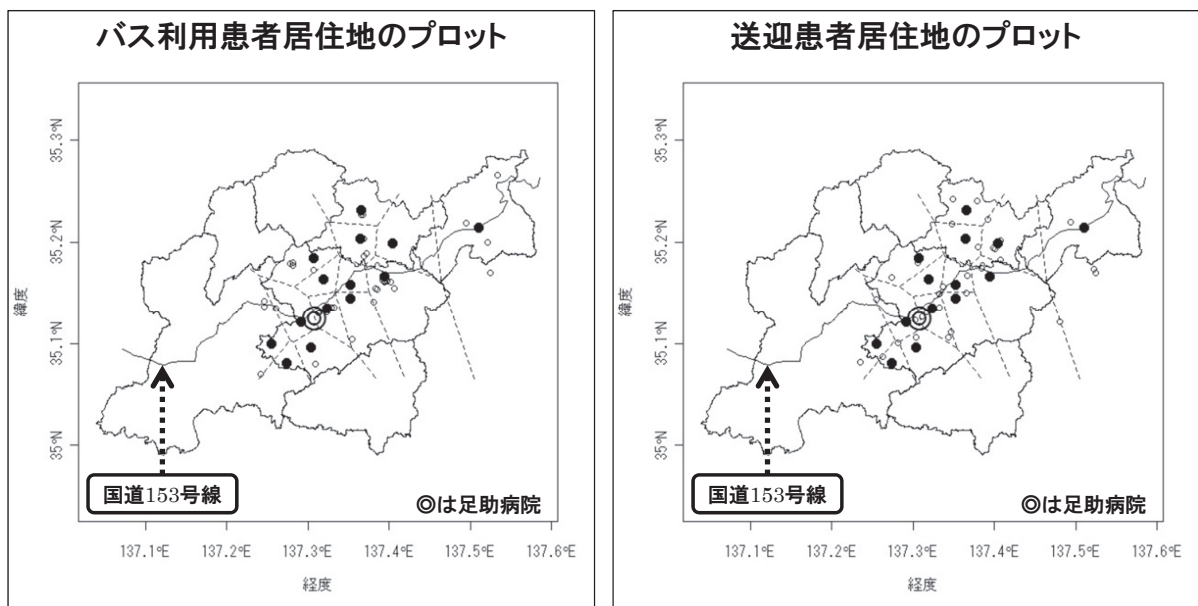
【図30】 通院手段と年齢



【図31】



【図32】

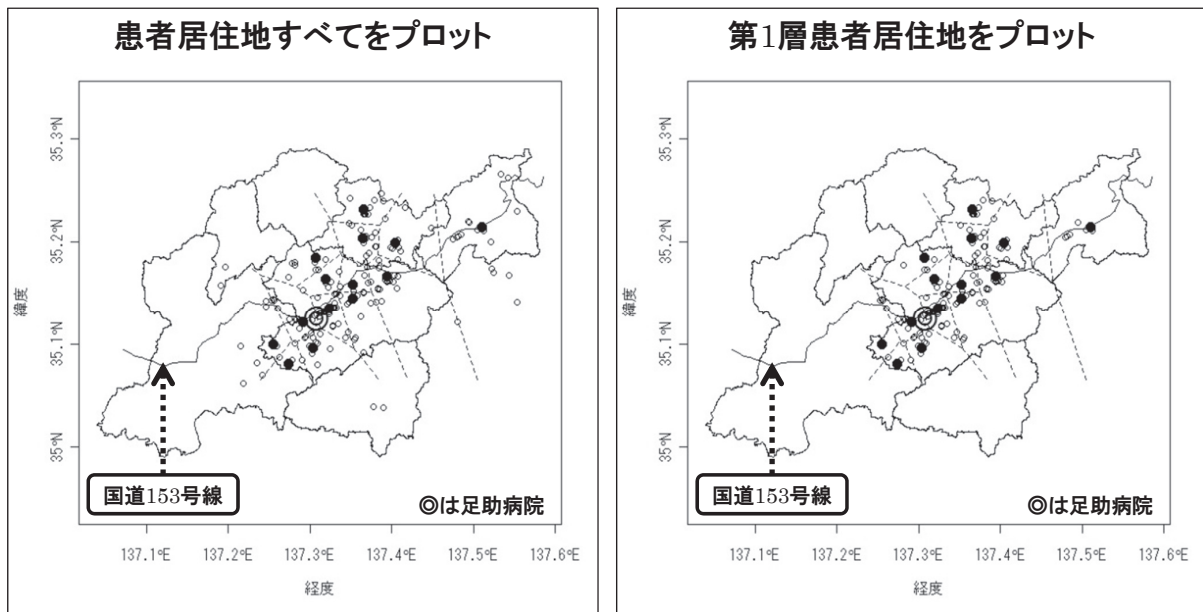


—健康管理者付の一社交の場になり得る。これからの地域経営やまちづくりにおいて、このような視点に立った地理空間分析を導入していくことは、大切な意味があるように思える。

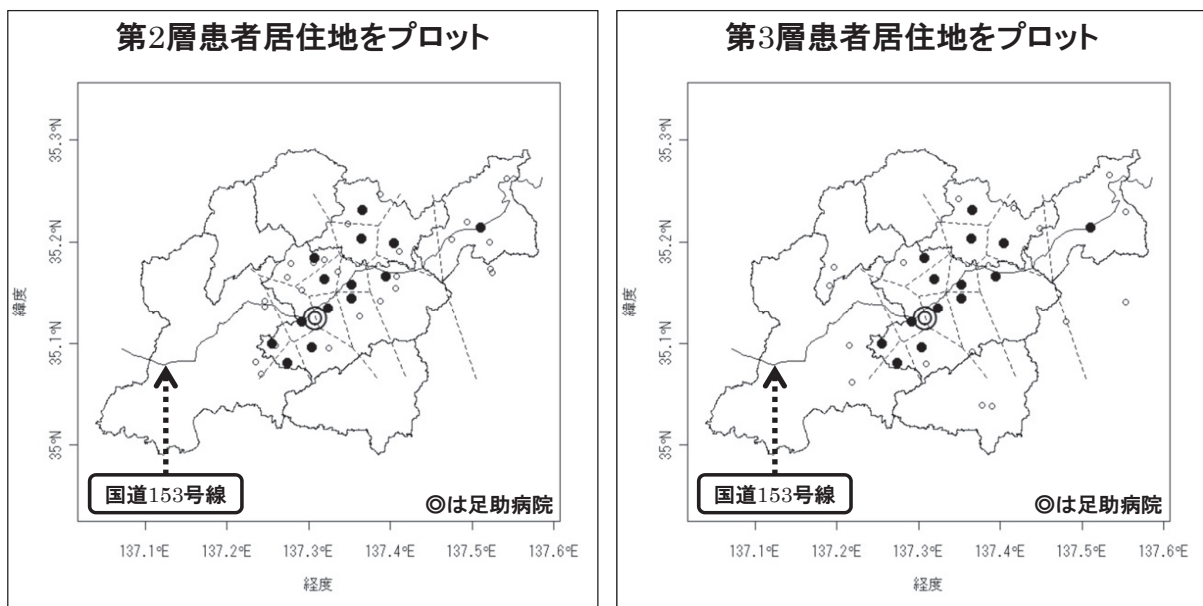
最後に、その調査結果の一部を紹介しておきたい。まず小学校を母点（●）とするボロ

ノイ図と「通院手段別」患者居住地（○）の関係を示したものが【図31】と【図32】である。小学校は通院手段による居住地分類とは無関係に、患者居住地の中心線上に位置している。また【図33】と【図34】は同じボロノイ図に「居住地分類別」患者居住地（○）をプロットしたものである。上述した近隣性

【図33】



【図34】



指標による第1層では小学校と患者居住地が混ざり合うように配置されるが、第2層と第3層では小学校の外側へと広がっていく。まさに小学校は生活圏の健全性を表わす指標にもなっているのである。

本調査研究で明らかとなった近隣性指標に基づく3層構造は、維持可能なコミュニティ

のあり方を考えるうえで多くの示唆を与えてくれる。ライフラインともいえる国道153号線との関係も興味深い。そして小学校と診療所はコミュニティを維持するためには不可欠の社会インフラであるが、それは、これらが「教育と医療を提供する場」としての意味を越えて、コミュニティの土台を支える重要な

役割を担っていることが、あらためて理解できる。日本が他の先進国に先駆けて高齢社会へと移行していくにあたり、そこに新たな価値や豊かさを求めるのであれば、これまで見えなかったものや、あえて見てこなかったもの、すなわち精神生活のあり方を、あらためて考えてみなければならないだろう。そのことが、この研究成果にも示されているということ、わたしたちは見過ごしてはいけない。

7. 精神文化領域の活性

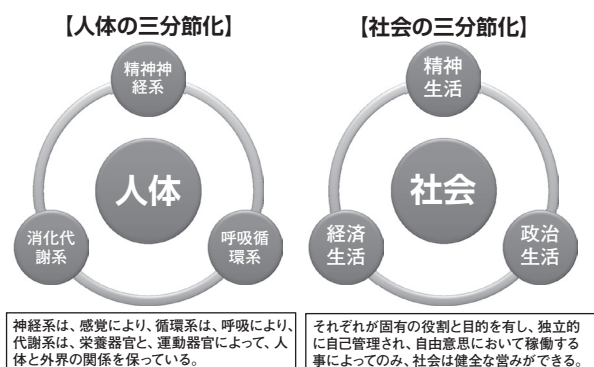
ルドルフ・シュタイナー（Rudolf Steiner, 1861～1925）は、1919年10月24日から30日までの7日間にわたりチューリヒで講演を行ったが、その初日の24日、以下のようなことを述べている。「近代精神生活の空虚さを、社会問題の出発点としてしっかりと受けとめなければなりません。社会問題はまず第一に精神問題なのです。私たちの現在の無力な精神生活は、このようにして発達してきたのです。たとえば経済学の分野では、大学での研究も単なる考察だけに留まり、そのなかからは社会意志の諸原理は生じません。サン・シモン、ルイ・ブラン、フーリエのような最上の人道主義者たちの社会理想は誰からも信用されていません。精神から生じてくるものはすべてユートピアか単なるイデオロギーになっているのです。精神生活は経済生活の上部構造としてしか機能しなくなり、本当に深く現実のなかに作用できず、イデオロギーでしかなくなってしまった、ということが世界史上の事実なのです。だからこそ社会問題の最

初の出発点は精神問題でなければならないのです。社会問題を解決するために、人間精神はどのようなものでなければならないのか。この問いが今私たちの前に、いわば焰（ほのお）の文字で印されているのです」¹¹。シュタイナーの発するこのメッセージは、約100年後の未来を生きるわたしたちが聞いてもなんら違和感がない。むしろ現代はより深刻な状況に陥っているように思える。

あらためて、シュタイナーの掲げた「社会有機体三分節化」の構想を眺めてみると、ここにも意味深いメッセージが散りばめられている。シュタイナーのいう精神生活とは「人間個性が外に放出される動き」、すなわち人間個性から生じたものが、外部世界に放出されて、社会に組み込まれていく領域のことである。また法・政治生活とは「人間と人間の権利関係の調整」、すなわち権利と機会の平等を守るために法を執行する領域である。そして経済生活とは「自然から人間に流れ込む物質的な流れ」、すなわち生産、流通、消費における商品の流れを作り出す領域を意味している。労働については、人間から社会に向かって放出される活動であるから、これは経済生活ではなく、精神生活のなかに入れられる。これらをあえて三分節化したのは、この状態を保つことが社会の健康を保つことである、という確信を持っていたからなのだろう【図35】。すでに100年以上前から経済の増殖ははじまっていて、それが他の領域を侵食することへの懸念の声はあった。教育、芸術、研究、そして労働などの商品化にみられる精

11 ルドルフ・シュタイナー、高橋巖（訳）『社会の未来』春秋社、2009、P.22

【図35】「人体」と「社会有機体」の健康



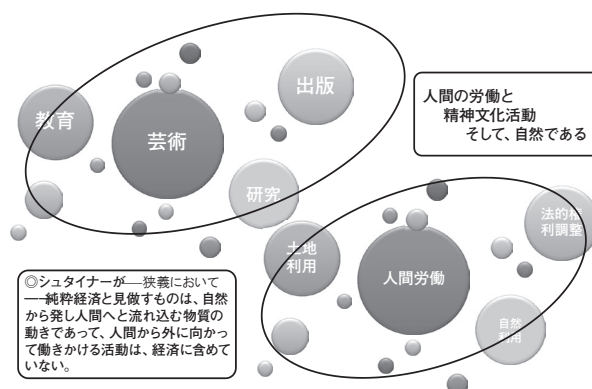
神生活領域の浸食、あるいは生存権、土地の所有権、教育権、その他の権利の商品化といった法政治領域の浸食などに対してである【図36】。このような状況を、消化器官が脳と心臓を支配しているに等しいような不健康な状態、とシュタイナーは語っている。シュタイナーはまた「商品化は、労働者と、経営者の、共同作業によって、生産され、ついで、経済の循環過程に移される」¹²と述べているが、これは上述したMCCが掲げる協同組合型の経営思想そのものである。たしかに労働、芸術、学問、教育などのような、精神生活における創造的な行為は、自分自身の衝動に従って積極的な努力を伴うときにのみ健全な方向へと向かい、また、その衝動と行為（行動）が他の人たちに理解されるときにのみ、健全な発達を遂げることができるというのは真理であろう。

いまもなお、自然科学的認識論が現代人の意識を支配している。わたしたちは、言語化できないもっと広い精神世界のなかへと旅立ち、現在の自然科学的な方法とは異なる、真理を直観することのできる「暗黙知の次元」

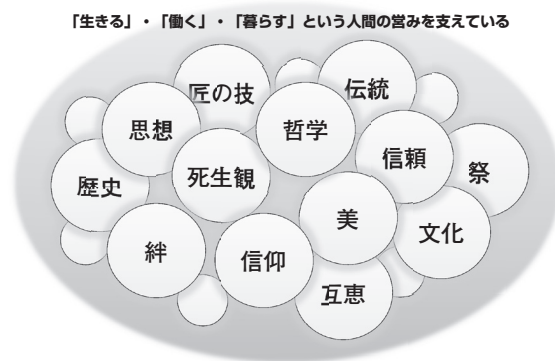
に到達する新しい認識方法を探求し、全人格的な人間存在に接近していく努力をしなければならない【図37】。したがって、たとえば社会有機体三分節化の必要性についても、それを誰もが本能的に認識できるようにならないければ社会はその持続性を失う。このような感覚がコミュニケーションの基層になくはないのだろう。

シュタイナーとほぼ同時代を生きたハンガリーの科学哲学者マイケル・ポランニー（Michael Polanyi, 1891～1976）も類似した見解を示している。『大転換』を著した経済学者（経済人類学者）カール・ポランニー（Karl Polanyi, 1886～1964）の弟であり、まさに『暗

【図36】商品化が許されない領域



【図37】社会に埋め込まれた暗黙知の源泉



12 ルドルフ・シュタイナー、高橋巖（訳）『ルドルフ・シュタイナー選集 第11巻 現代と未来を生きるのに必要な社会問題の核心』イザラ書房、1991

黙知の次元』¹³という作品の著者でもある。ポランニーによって語られる「暗黙知」とは、「語られることを支えている語らざる部分に関する知識であり、我々は語ることができるより多くのことを知ることができる」(Polanyi, 1966)というもので、この理論は認知科学の世界を広げていったが、まさにこれが、人間同士の共感を生み出すための正体のようにも思える。MCCが複雑で難解なバスク語の教育にこだわるのも、コミュニケーションによって得られる精神世界を貧困なものにしてはならない、という信念と危機意識の表れなのかもしれない。

8. おわりに～高齢社会を豊かに生きるために

高齢社会は不幸なのか。わたしたちは満たされざる長寿国という未来を受け入れるのか。わたしたちの人生は、ひと昔前に50年と言われた時代から、すでに80年、いや90年時代へと移行しているのであるから、労働のあり方もまた、そのような社会に適したものへと変わっていくべきなのではないだろうか。ともなって老年従属人口という概念もまた、あらためて捉えなおす必要がある。そもそも労働は文化であり、その行為の深層には贈与の精神が少なからずある。労働の場で交わされるコミュニケーションにおいても自我は他者からの期待を受け止めるが、ルーマンが示したように、社会システムにおける労働というメディアに「互助・互惠」というカテゴリーが用意され、労働に対して「役割」という

意味が付与されるとしたら、個々人の中で内省的意識の弁証法が展開される確率はさらに高まる。それが地域性と社会性を帯びたものであるならば、なおさらのことである。人間の生は、自然の循環サイクルとも密接な関係をもち、それは主に食とエネルギーによって保たれ、またケアによって支えられている。したがって21世紀における労働の中心は、この分野にシフトしていくべきではないかと思うのである。すなわち、欲望の連鎖によって稼働する経済社会から少しだけ距離をおき、社会的企業とソーシャルビジネスを核に構成される、新しい産業構造への転換を実現し、社会的経済への移行を図るのである。

少なくとも21世紀が豊かな社会であるためには、わたしたちは「労働の主人」であるべきであって、そのためには、労働に刷り込まれた「苦勞」と「困難」という認識を払拭し、「働く」という行為に、もっとポジティブな意味と社会的な価値を与えなければならない。また経済と労働を切り離し、経済成長という呪縛からも意識を解き放つ必要がある。この方向に進路を変えなければ、シュタイナーが指摘したように、「生計を維持しようとする者は皆、商品というモノを売るしかない。売るモノを持たないものは、自身の労働力を売るしかない。結果、あらゆる精神文化、人間の労働や権利、土地、自然、あるいは臓器や肉体などのすべてのものが、生計を維持するための素材として、経済の領域に組み込まれ、商品化していく」社会になってしまう。これは明らかに倒錯した社会である。

13 マイケル・ポランニー、高橋勇夫（訳）『暗黙知の次元』筑摩書房、2003

「生きる」、「働く」、「暮らす」の循環が人間の生そのものであるならば、本来、労働はもっと豊かで、喜びに満ちたものであるべきではなかったか。経済効率性という近代的な時間概念に押し込まれ、何かに追われるように盲目的に走り続ける人生には、そろそろ終わりを告げてもいいのではないだろうか。わたしたちは、もっと労働を自由なものに作り変えていかなければならない。労働をもっと自由な地平へと、解放しなければならない。すなわち労働の脱商品化である。そこには明らかにグローバルからローカルへの誘いがある。そもそも労働への意識に社会性が芽生える場面を想定するならば、それは自我の特異性とも関連するが、主としてローカルな世界において起こることだからである。またルーマンが語るように、オートポイエーティク・システムが「開放するためにこそ閉じている」のであれば、ローカルな世界もまた、外部から物質とエネルギーを取り込むためにこそ閉じているといえる。したがって、地域コミュニティは、外部からやってくる若者たちと地域住民との新しい価値創造の場に、あるいはソーシャル・アントレプレナーとイントラプレナーの協働の場にもなり得るであろうし、一方で、コミュニティ・レベルの国際交易も、現実的には可能なはずである。確実に次世代の意識はグローバルからローカルへと移行しはじめている。これは疑いなく新しい文明の萌芽であり、人間力と地域力が求められる時代の到来であるといっている。

【参考文献】

- アラン (Alain), 神谷幹夫訳『幸福論』岩波書店, 1998
アリエール (Jacques Allierès), 萩尾生訳『バスク人』白水社, 1992
アンダーソン (Benedict Anderson), 白石隆・白石さや訳『定本 想像の共同体——ナショナリズムの起源と流行』書籍工房早山, 2007
エリ阿斯 (Norbert Elias), 井本响二・青木誠之訳『時間について』法政大学出版局, 1996
エリ阿斯 (Norbert Elias), 中居実訳『死にゆく者の孤独』法政大学出版会, 1990
ガルブレイス (John Kenneth Galbraith), 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 (決定版)』岩波書店, 2006
ガダマー (Hans-Georg Gadamer), 三浦國泰訳『健康の神秘』法政大学出版局, 2006
コスタ (Rebecca Costa), 藤井留美訳『文明はなぜ崩壊するのか』原書房, 2012
ゴッフマン (Erving Goffman), 丸木恵祐・本名信行訳『集まりの構造——新しい日常行動論を求めて』誠信書房, 1980
ゴッフマン (Erving Goffman), 佐藤毅・折橋徹彦訳『出会い——相互行為の社会学』誠信書房, 1985
シュタイナー (Rudolf Steiner), 高橋巖訳『自由の哲学』ちくま学芸文庫, 2002
シュタイナー (Rudolf Steiner), 高橋巖訳『社会の未来——シュタイナー一九一九年の講演録』春秋社, 2009
シュタイナー (Rudolf Steiner), 高橋巖訳『シュタイナー社会問題の核心』春秋社, 2010
シュタイナー (Rudolf Steiner), 西川隆範訳『シュタイナー——経済学講座』, 2010
ジェームズ (William James), 梶田啓三郎訳『プラグマティズム』岩波書店, 1957
ジンメル (Georg Simmel), 清水幾太郎訳『社会学の根本問題』岩波書店, 1979
ジンメル (Georg Simmel), 居安正訳『社会学 (上) (下)』白水社, 1994
ジンメル (Georg Simmel), 居安正訳『貨幣の哲学』白水社, 1999
ゾンバルト (Werner Sombart), 金森誠也訳『恋愛と贅沢と資本主義』講談社, 2000
トッド (Emmanuel Todd), 萩野文隆訳『世界の多様性』藤原書店, 2008
トッドほか (Emmanuel Todd), 編集部訳『自由貿易という幻想』藤原書店, 2011
トウエイン (Mark Twain), 中野好夫訳『人間とは何か』岩波書店, 1973
ハッキング (Ian Hacking), 石原英樹・重田園江訳、『偶然を飼いならす——統計学と第二次科学革命』木鐸社, 1999
ハーバーマス (Jürgen Habermas), 細谷貞夫・山田正行訳『第2版 公共性の構造転換——市民社会の一カテゴリーについての探求』未来社, 1994

ハーバーマス (Jürgen Habermas), 三浦憲一訳『人間の将来とバイオエシックス』法政大学出版局, 2004

パース (Charles Sanders Peirce), 伊藤邦武編訳『連続性の哲学』岩波書店, 2001

ブローデル (Fernand Braudel), 金塚貞文訳『歴史入門』中央公論新社, 2009

ホール (Edward Hall), 日高敏隆・佐藤信行訳『かくれた次元』みすず書房, 1970

ポランニー (Karl Polanyi), 玉野井芳郎・平野健一郎編訳『経済の文明史』, 2003

ポランニー (Michael Polanyi), 高橋 勇夫訳, 『暗黙知の次元』筑摩書房, 2003

マクダウェル (John McDowell), 神崎繁・河田健太郎・荒畑靖宏訳『心と世界』勁草書房, 2012

マルサス (Thomas Robert Malthus), 永井義雄訳『人口論』中公文庫, 1973

マ ト ウ ラ ー ナ, バ レ ー ラ (Humberto Romesin Maturana, Francisco Javier Varela Garcia), 管啓次郎訳『知恵の樹—生きている世界はどのようにして生まれるのか』筑摩書房, 1997

ミル (John Stuart Mill), 塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波書店, 1971

ミード (George Herbert Mead), 船津衛・徳川直人 (訳)『社会的自我』恒星社厚生閣, 1991

ミード (George Herbert Mead), 加藤一己・宝月誠編訳『プラグマティズムの展開』ミネルヴァ書房, 2003

モース (Marcel Mauss), 吉田禎吾・江川純一訳『贈与論』筑摩書房, 2009

ルーマン (Niklas Luhmann), 土方昭訳『パラダイム・ロスト』国文社, 1992

ルーマン (Niklas Luhmann), 佐藤勉訳『社会システム理論 (上) (下)』恒星社厚生閣, 1993

ルーマン (Niklas Luhmann), 土方透訳『システム理論入門—ニクラス・ルーマン講義録〈1〉』新泉社, 2007

ルーマン (Niklas Luhmann), 土方透訳『社会理論入門—ニクラス・ルーマン講義録〈2〉』新泉社, 2009

ルーマン (Niklas Luhmann), ハーバーマス (Jürgen Habermas), 佐藤嘉一ほか訳『批判理論と社会システム理論—ハーバーマス=ルーマン論争』木鐸社, 1984

レヴィナス (Emmanuel Levinas), 合田正人・三浦直希訳『貨幣の哲学』法政大学出版局, 2003

碧海純一『法と社会』中央公論社, 1967

阿満利磨『日本人はなぜ無宗教なのか』筑摩書房, 1996

阿満利磨『人はなぜ宗教を必要とするのか』筑摩書房, 1999

石塚秀雄『バスク・モンドラゴン—協同組合の町から』彩流社, 1991

伊藤邦武『経済学の哲学—19世紀経済思想とラスキン』中公新書, 2011

今井仁司『交易する人間 (ホモ・コムニカンス)』講談社, 2000

岩井克人『二十一世紀の資本主義論』ちくま学芸文庫, 2006

岩井克人『貨幣論』ちくま学芸文庫, 1998

魚津郁夫『プラグマティズムの思想』ちくま学芸文庫, 2006

内橋克人『共生の大地—新しい経済がはじまる』岩波書店, 1995

内橋克人『もうひとつの日本は可能だ』文藝春秋, 2006

内橋克人『共生経済が始まる—世界恐慌を生き抜く道』朝日新聞出版, 2009

内山節『里という思想』新潮社, 2005

内山節『清浄なる精神』信濃毎日新聞社, 2009

内山節『文明の災禍』新潮社, 2011

梅棹忠夫『文明の生態史観』中央公論社, 1998

梅棹忠夫『情報の文明学』中央公論新社, 1999

大内秀明『ウィリアム・モリスのマルクス主義』平凡社, 2012

小川英司『G・H・ミードの社会学』いなほ書房, 1992

春日淳一『貨幣論のルーマン』勁草書房, 2003

金丸弘美『田舎力—ヒト・夢・カネが集まる5つの法則』NHK出版, 2009

河合隼雄『日本人とアイデンティティ—心理療法家の着想』講談社, 1995

川島武宜『日本社会の家族的構成』岩波書店, 2000

河邑厚徳+グループ現代『エンデの遺言』日本放送出版協会, 2000

河野稠果・大淵寛『人口と文明のゆくえ』大明堂, 2002

鬼頭宏『人口から読む日本の歴史』講談社, 2000

佐々木正人『アフーダダンス—新しい認知の理論』岩波書店, 1994

神野直彦『「分かち合い」の経済学』岩波書店, 2010

中川雄一郎・杉本 貴志『協同組合を学ぶ』日本経済評論社, 2012

中沢新一『日本の大転換』集英社, 2011

中沢新一・内田樹『日本の文脈』角川書店, 2012

速水融『歴史人口学で見た日本』文春新書, 2001

廣田裕之『シルビオ・ゲゼル入門』星雲社, 2009

船津衛『ジョージ・H・ミード—社会的自我論の展開』東信堂, 2000

モース研究会『マルセル・モースの世界』平凡社, 2011

米盛裕二『アブダクション—仮説と発見の論理』勁草書房, 2007

鷲田清一『大事なものは見えにくい』角川学芸出版, 2012

渡辺京二『逝きし世の面影』平凡社, 2005

渡部哲郎『バスクとバスク人』平凡社, 2004